

経済強国建設の現状と展望

はじめに――2

2005年の農業および食糧問題の動向と

今後の展望／文浩一――4

近年の経済再建への動きと展望

――工業部門を中心に――／朴在勲――17

朝鮮の対外経済事業および南北経済協力事業の

最近の動向／朴 廣――34

はじめに

今日、朝鮮民主主義人民共和国（以下、朝鮮）の経済は「確固たる上昇の軌道に乗っている」。

朝鮮を代表する新聞3紙（「労働新聞」「朝鮮人民軍」「青年前衛」）の「遠大な抱負と信念をもつてより高く飛躍しよう」と題する今年（2006年）の新年共同社説は、前年度の社会主義経済建設の成果をこのように総括しました。

社会主義市場の消失とアメリカによる封鎖、度重なる自然災害などによって強いられた「苦難の行軍」開始（1995年）から十余年を経ての高らかな宣言です。この間、朝鮮は新たな国家建設ビジョンとも言うべき「社会主義強盛大国」建設構想のもとで「経済強国」建設に向けて厳しい試練を乗り越えてきました。

当時「国際社会」は朝鮮の早期崩壊を想定したシナリオのもとで対朝鮮政策を構築し、国際世論もまたそれを実しやかに書きたてていましたが、現実はそのシナリオとはまったく違った道をすすんで来たと言えるでしょう。

5年間連続での農業生産物増収の成果をもとに、2005年の10月からは暫く滞っていた食糧の供給も正常再開し、アメリカによる重油提供が停止されてもお電力生産もしっかりとした伸びを示しています。産業の回復をベースに对外贸易の伸張も目覚しく、南北交易も含む対外交易総額は社会主義市場崩壊まえの最盛期のレベルに到達する勢いです。

このような変化の内実を裏付けること、そしてどのようにして経済の復興が可能になったのか、また今後どのような方向に向かうのかを探るべく、在日本朝鮮社会科学者協会は2005年12月に「経済強国建設の現状と展望」と題する学術シンポジウムを開催しました。シンポジウムでは、最初に、もっとも関心の高い農業・食糧問題について（文浩一）、つぎに、あまり知られていない工業の再建状況について（朴在勲）、そして、躍進目覚しい対外貿易と南北経済交流について（朴廣）の三つのテーマで基調報告あり、それに次いで朝鮮新報社平壤支局常駐の李相英記者による各テーマに対する現地情報の紹介があり、それを交えて活発な討論が行われました。

今回掲載した3篇の論稿はこの報告にもとづいて、若干の修正と加筆を行ったものです。

私どもはこの度、前号（社協ブックレットNo.6「独島は朝鮮固有の領土」）に続いて学術交流センターとしての活動の一端を紹介できたことを非常に嬉しく思っております。これから当協会の活動への大きなご理解とご支援をお願いすると同時に、忌憚の無いご意見もお聞かせください。

2006年3月1日

2005年の農業および食糧問題の動向と今後の展望

文浩一（一橋大学経済研究所 COE研究員）

1 農業を主攻戦線として打ち出した理由

2005年の「労働新聞」「朝鮮人民軍」「青年前衛」の新年共同社説は、農業戦線を同年における社会主義経済建設の主攻戦線として提起した。朝鮮民主主義人民共和国（以下、朝鮮）が農業を主攻戦線として打ち出した理由を、つぎの「勤労者」の論文から読み取ってみよう。

「人々は満足にすることはできなくても耐えられるが、空腹とは妥協することができない。社会主義の優位性は、食べる問題から現れなければならない。

朝鮮労働党の人民的施策によってこんにち食糧問題の解決が推し進められているが、満足のいく水準には至っていない。人民の生活上の要求にそくして食糧問題を決定的に解決しなければ、朝鮮式社会主義のイメージを曇らすことになり、大衆を強盛大国建設のためのたたかいにいつそう力強く呼び起こすことはできない。人民生活を画期的に高めて朝鮮式社会主義の優越性を全面的に発揮するためには、農業生産で転換をもたらし、食糧問題を決定的に解決しなければならない。

農業生産において転換をもたらすことは、こんにち帝国主義者の反朝鮮孤立圧殺策動を粉砕して朝鮮式社会主義を固守するためにいつそう切実な問題として提起される。

：

とくにアメリカとその一味は、朝鮮の一時的な食糧事情を利用して社会主義の旗印を高くかかげて前進するわが国を孤立圧殺するための策動をかつてなく悪辣にくりひろげている。われわれは、食糧問題と衣服の問題を解決せずには、社会主義制度を守ることはいかなる。このことから、こんにち経済建設戦線、とくに農業戦線は、反米対決戦、社会主義守護の最も尖鋭な戦線の一つとなっているといえる。」（李京植農業相「農業生産で転換をもたらして食糧問題を解決することは朝鮮労働党の一貫した方針」『勤労者』2005年1号）

この引用文からは、①人々の肉体的生命を維持するための基本的手段としての役割と、②強盛大国建設を推し進めている今日の国際環境との関連から、農業問題の重要性が強調されている。

しかし、①の問題と関連しては、人々が生きていくにあたって食べる問題は常時的に提起される普遍的な要求であり、②の問題と関連しても国際環境からもたらされる緊張状態は今日に始まった問題でない。

今日的な視点から見ると、朝鮮労働党が2005年に農業を主攻戦線として打ち出した背景には、つぎの二つの問題が絡んでいると考えられる。

第一に、2005年は朝鮮労働党結成60周年と祖国解放60周年を迎える意義深い年であるという点である。

表 1 最近年間の農業動向(単位:千トン)

| | 1995 /1996 | 1996 /1997 | 1997 /1998 | 1998 /1999 | 1999 /2000 | 2000 /2001 | 2001 /2002 | 2002 /2003 | 2003 /2004 | 2004 /2005 |
|--------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 生産 | 4077 | 2837 | 2663 | 3481 | 3472 | 2920 | 3554 | 3837 | 4156 | 4235 |
| 在庫 | 0 | 158 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 二毛作分 | | | | | | | | 386 | 532 | 485 |
| 需要量 | 5988 | 5359 | 4614 | 4835 | 4765 | 4785 | 5011 | 4921 | 5100 | 5132 |
| 食用 | 3688 | 3798 | 3874 | 3925 | 3814 | 3871 | 3929 | 3893 | 3944 | 3959 |
| その他 | 1040 | 1215 | 740 | 900 | 951 | 914 | 444 | 338 | 408 | 411 |
| 不足分 | 1911 | 2364 | 1951 | 1354 | 1293 | 1865 | 1467 | 1084 | 944 | 897 |
| 輸入計 | 700 | 500 | 700 | 300 | 300 | 200 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 借款輸入予定 | | | | | | 500 | | 300 | 300 | 300 |

(出所) Special Report: FAO/WFP Crop and Food Supply Assessment Mission to the Democratic People's Republic of Korea
各号より作成

朝鮮労働党は2005年を「誇らしい勝利者の大祭典」として輝かせることを強調してきた。これはすなわち、人民生活の向上において実質的な成果をもたらし、記念日を盛大に祝わんとする意図が反映されているものと解釈できる。後に改めてのべるが、2005年において収穫がまだ完了しない時期であるにもかかわらず、朝鮮労働党結成記念日を前にした10月1日から食糧供給を正常化させたのも、このためであったと言える。

これと同時に、ここ数年間の農業の動向から、2005年からは食糧供給の正常化が可能になるであろうという政策的判断がなされたものと思われる(表1)。これが、2005年に農業を主攻戦線として打ち出したもう一つの理由である。これは同時に、ここ数年間つづいた食糧被援助国から脱皮し、食糧自給国への転換をはかるという大胆な決心でもある。食糧自給国としての持続性に関する問題と関連しては最後の部分で言及することにする。

2 2005年の作物状況と食糧需給

朝鮮は、2005年に農業を主攻戦線として打ち出すにともない、具体的な目標として600万トンを設定したという。この600万トンという数字が粗粮基準なのか脱穀基準なのかについては確認されていない。しかし、最近の人口動向にもとづくと、およそ520万トンぐらいあれば国内需要を満たすことができるという計算になる。国連の食糧農業機構(FAO)と世界食糧計画(WFP)の調査報告書は、翌年度の援助の必要性が確定していないという理由から2005年に関しては作成されていないが、暫定的にいくつかの報告が出ている。たとえば、10月13日付で国連では、つぎのような調査内容を発表している(WFP Emergency Report 2005.10.13)。

朝鮮は2005年に10年ぶりの大豊作となり、穀物生産量が前年比約40万トンほど増加することと

推定される。この数字は、農期の降雨量と衛星写真分析、多様な現場報告、肥料と種子普及と人材投入の実態などを総合して分析した結果であり、2005年の生産量は390万トンに達すると見ている。

これは、1995年以來の最大水準である。

したがって2005年11月から2006年10月まで朝鮮の穀物不足分は89万トン水準に減ると予想されるが、輸入が45万トン、韓国と中国の両国の支援が50万トン程度になるなら、これを相殺できる見通しである。

前記の調査内容で明らかになった390万トンという数字は二毛作の生産分を含まない量である。したがって、昨年度の実産量に単純に今年増産分40万トンを加えれば概ね脱穀基準で約470万トン程度の生産が達成したものと思われる。

しかし、国連の指摘するように、この生産量を持っても、国内需要を満たすことはできない。国内生産量を520万トンとするなら50万トン程度が不足することになる。

これのに対策として、以下の二つの問題を挙げることができる。

第一に収穫後の損失を最大限に減らすことである。

先に指摘した国内需要量520万トンという数字は国連が算出したものであるが、ここには収穫後の損失も含まれている。その比率は15%と、かなり高い。したがって、昨年の場合60万トン以上が収穫後に損失したという計算になる。損失の理由は、脱穀機材や保管施設などの設備問題に関連する。質の低い脱

穀機であれば必要以上に削り取られるなど、それだけロスが大きく、また保管設備に問題があれば年間をつうじた保管過程で腐敗などによる損失が生まれる。最近の報道内容を見ると、現在は脱穀過程で最大限ロスをなくすことに多くの力を注いでいるようである。しかし年間をつうじた保管過程などを考慮すれば損失率をゼロにするのは無理であるが、これを少なくとも半分程度にまで引き下げられるならば、それだけを持つても数十万トン消費にまわせることになる。

不足分に対する解決策の第二は、輸入に依存することである。もちろん、輸入に依存することは、将来的には望ましくないが、近年、貿易が非常に成長している現実を見ると決して無理なことでない。先に挙げたとおり、国連では2006年の朝鮮の穀物輸入量を45万トン程度と予想している。貿易第一主義スロ―ガンを掲げて貿易の拡大を強く追求した1995年度当時をとってみても、朝鮮は70万トンの穀物輸入計画をたてていた。当時の状況と照らし合わせてみれば、不足分の輸入は十分に可能な量といえる。

3 食糧供給の状況

すでにマスコミなどつうじて報道されているとおり、朝鮮では2005年10月1日から食糧供給を正常化しているという。これとともに、総合市場ではコメなど主要穀物の売買が禁止されたという。

これにより、1日当たりの供給量が平均500グラムまで高まったという内容がマスコミによって確認されている。

2000年代に入り経済状況が少しずつ好転し、2002年の7:1経済管理改善措置が取られた時点では、供給量は基準の70%水準を上下していた。2005年秋からは、すべての人々に基準量を正常に供給できるようになった。『朝鮮新報』2005年10月28日)

地域のスタッフは、食糧供給所をつうじて分配された穀物が10月後半からは1人当たり1日500グラムであると報告している。これは2005年に分配された平均250グラムの2倍に達する。各々に分配される量は年令および職種、食糧へのアクセスの程度に応じて差別化される。(WFP Emergency Report 2005.10.21)

一部の外信報道では、これをもって「配給制の復活」であると指摘しているが、これは誤りである。朝鮮では「配給制」はすでに廃止されており、現在も復活していない。公式説明はつぎのとおりである。

わが国では日本の植民地統治の後遺症により、商品を十分に生産することができず、小規模の商品経営形態と資本主義的経営形態が存在した時期、国営セクターで働く労働者と事務員らの生活を安定させる目的から配給制を実施した。1946年に実施された労働者と事務員にたいする食糧配給制、1947年に実施された工業商品をはじめとする一部の生活必需品に関する配給制、朝鮮戦争の厳しい時期に実施された配給制などがそうである。戦後になって農業生産が増大し消費財生産が急激

に成長するにともない工業製品に関する配給制は廃止され、また、食糧配給制は食糧供給制に転換した。（『経済辞典』社会科学総合出版社、1985年、傍点は引用者）

しかし、「配給制」が廃止された後にも、食糧は非常に低い価格で均等に供給されてきたため、依然として「配給制」ということばが政策当局者らの間でも通用的に用いられてきたものと見られる。

しかし、厳密に言うなら、やはり「食糧供給制」というべきである。その理由は、食糧供給制度のもとでは、食糧は「販売」という形式で消費者に譲渡され、これはすなわち消費者においては支払能力が伴わなければならないということを意味し、したがって支払能力を獲得するための労働が提起される。すなわち、食糧供給制のもとでは「労働による分配の原則」が貫徹されると理解することができる。

『朝鮮新報』の報道によつて確認された今日の食糧供給のシステムはつぎのとおりである。

食糧供給所は、全国に居住区域単位で設置されている。基本的に一つの供給所で20000～30000世帯を担当する。平壤の中心部のように人口密度の高い地域では供給所の数も多い。

供給所では、食糧供給カードをつうじて住民への食糧供給状況を把握する。カードは職場に勤める労働者毎に一枚ずつ発行される。たとえば、家族構成が夫と妻、そして中学校に通う子供がいて夫婦共働きの場合、夫と妻の名前が記された2のカードが作成される。子供は世帯主である夫のカードに登録される。

カードの枚数は、その家計において職場に通う者の数を表しているといえる。(インタビューを行った「引用者」) 李氏は、枚数が多いほど、自らが国家と社会に貢献している家族が多いことを意味すると説明する。

カードには、供給する食糧の基準量が明記されており、10月から翌年9月までの供給状況を記入する欄がある。記録欄は毎月「上旬」と「下旬」に区分されている。

住民は、職場で受け取った食料供給表と食糧の代金を供給所の受付に提出すると、供給所のスタッフはカードの記録欄に当該の内容を記入する。住民はカードを受け取り、別の受付に提出するとその場で食糧を受け取ることができる(『朝鮮新報』インターネット版、2005年11月8日)。

この報道内容から、最近の食糧供給は制度上、これまでと違いはないが、その内容において「労働による分配」を徹底的に追求しているという特徴がある。怠け者や国家の労働行政事業とは離れて商売行為を追求する者らは、カードが発行されないので、食糧供給制の恩恵を受けることができないということである。

これはまた、この度の食糧供給の正常化は、単なる食糧問題の解決に留まる問題ではないということを意味する。食糧供給が正常化することによって国の労働行政事業が強化されることで経済の活性化に結びつく。また、前記の「朝鮮新報」のインタビューをつうじて李氏は、「食糧供給所が單純に食糧を供給するの終わるのではなく人民班と常に連係を取りながら住民の生計を把握して問題が生ずれば区域行政機

関に報告して対策をたてる」と指摘しており、食糧供給の正常化は住民行政事業の強化にも貢献しているといえる。

4 今後の展望

2006年以後の食糧問題の展望と関連してここでは、朝鮮の農業生産が悪化した要因を改めて検証してみることとする。一連の要因がどれだけ克服されたのかという問題が、今後の展望と直結するという判断からである。

しばしば、朝鮮の農業は1995年以降の相次ぐ自然災害によって深刻な打撃を受けたと伝えられている。実際に、1995年の大洪水だけを見てもその被害額は150億ドル、被害面積は国土の75%という途方もない規模であった。

しかし、冷静に問題をみると、朝鮮はすでに1995年以前の時期から農業生産量が減少する傾向にあった。そして1995年には自然災害が起きなくてもすでに国内需要にとうてい及ばなかった(表2参照)。

表2 自然災害以前の朝鮮の農業の動向

| | 1989 | | 1993 | | 1995 | |
|---------|--------------|----------------|--------------|----------------|--------------|----------------|
| | 生産量 (千トン) | 生産性 (kg/ha) | 生産量 (千トン) | 生産性 (kg/ha) | 生産量 (千トン) | 生産性 (kg/ha) |
| 米(籾殻基準) | 3900 | 6000 | 3440 | 5300 | 2580 | 3969 |
| トウモロコシ | 4200 | 6000 | 3200 | 4600 | 2350 | 3357 |
| 合計 | 8100 | 6000 | 6640 | 4950 | 4930 | 3663 |

(出所) 国連人口問題局「朝鮮の洪水の被害調査および緊急救援策」1995年9月12日

自然災害以前の農業生産の悪化は、多様な要因が複合的に作用していると考えられるが、経済学的に見る場合、つぎの二つの問題に焦点をおきたい。

第一に、社会主義市場の消滅にともなう経済全般の悪化である。

周知のように、1980年代末から1990年代初にかけて旧ソ連および東欧諸国が相次ぎ崩壊し、朝鮮は主要貿易対象国を喪失した。これ自体は直接的には工業への衝撃として現れたが、農業部門への影響も大きかった。その波及経路の一つは電気の問題である。それまで朝鮮の農業は揚水機に依存する高いエネルギー消費型の水利システムに依存してきたといわれる。ここから、電気事情の悪化は必然的に農業生産の悪化を招くことになった。

最近の農業水利はこの点を考慮して自然流水式水利システムを強化する方向に進んでいる。すでに石油

輸出機構（OPEC）からの借款によって价川―台城湖水路建設工事が完了し、2005年は白馬―鉄山水路建設工事が朝鮮労働党結成記念日（10月10日）を前にして完工した。両者とも、高低差を利用した自然流水式水路であるという特徴があり、電気事情の影響を受けずに該当地域へ農業用水を安定的に供給することができる。とくに、价川―台城湖水路工事了の意義については、2004年度のFAOとWFPの農業調査報告書でも大きく評価された。

また、肥料供給の問題も、貿易構造の改善にともない輸入能力が高まった結果、大きな障害はないものと予想される。

自然災害以前の農業生産の低下と関連する第二の要因は、農業管理の問題である。

農業は、工業とは異なり広い地域で分散的に進行されるために各自の労働内容を直接観察することが難しく、また年間をつうじて生産が行なわれるので、結果をもって日常的に労働を評価することも困難である。さらに、農業は工業に比べて古い思想が残存していることから、社会主義経済管理の原則の基本である集団主義を強く発揮することが難しいという事情がある。このため末端生産単位の班の組織問題、決算分配にともなう農民への成果配分に関する問題が農民の実情とかみ合わない場合、農民にたいするインセンティブは弱まり、結果、生産性を低下させてしまうことになる。

一連の問題を考慮してこんにちの農業管理の改善は、農業生産単位の組織問題と生産量の分配関係の二種類の側面で主に進んでいる。

農業における末端の生産単位は「分組」であるが、一連の報道をつうじて確認された内容を総合すると、

「苦難の行軍」時期の1996年から、1997年頃に既存の15ないし20人程度で組織した分組を7人ないし8人規模で縮小したという。そして、最近ではこれよりさらに縮小した圃田担当制が試験的に導入されているという。ここでは家族単位の経営もありうるとしている。規模を縮小することで労働活動のモニタリングを強化することがその狙いの一つである。

また、分配問題と関連しては土地使用料という新しい制度を設けると同時に買上価格を大幅に引き上げた。

土地使用料は国が定める「地代」である。土地の肥沃度などを考慮して等級が定められているが、あらゆる等級において使用料は低く設定されているので、農民にたいする負担は極めて少ない。また、買上価格を市場価格に応じて大幅に引き上げたので、土地使用料を支払っても農民にたいする利益は十分に残る。その結果、農民にたいするインセンティブは非常に高まり農業生産の向上をもたらしている。

こんにち、農業生産の高揚は、このように「自然災害が起きなかったため」という偶然的要因ではなく、朝鮮の農業生産の低下をもたらした諸問題を積極的に解決しようとする諸般の政策の結実だといえる。

ただし、最近の農業問題を理解するうえで見逃すことのできない問題として、ジャガイモ農業などの二毛作の問題と種子改良など農業の科学化に関する問題があるが、これに関しては報告者の能力を超える問題なので割愛する。在日本朝鮮社会科学者協会の発行するブックレット第3号「朝鮮民主主義人民共和国における農業の今―食糧問題は解決できるのか」に関連論文「農業革命の現場から―ジャガイモ革命を中心に」(洪彰澤)があるので一読願いたい。

近年の経済再建への動きと展望 ― 工業部門を中心に ―

朴在勲（社協中央理事、朝鮮大学校講師）

朝鮮民主主義人民共和国（以下、朝鮮）では近年、経済再建へ向けての取り組みが行われている。本稿では工業部門を中心にその成果と展望について概観する。

1 近年の経済再建の動き

（1）「7・1措置」の位置

朝鮮での経済再建への動きが表面化したのは、2002年7月1日に実施された価格と賃金の大幅な引き上げ措置（以下、「7・1措置」（注1））からであった。

当時、「7・1措置」とそれに続く広範な「经济管理改善措置」が明らかになるにつれ、日本のマスコミや朝鮮問題研究者たちのあいだでは、朝鮮が経済的困難を耐え切れず突発的にとった苦肉の策であり、「改革」・「開放」へと転じたものであるという観測や評価が一般的であった。

しかし、ここ数年間を振り返ってみると、「7・1措置」は決して突発的なものではなく、数年間にわたる準備を経て進められてきた経済再建の一端であったということ、また、朝鮮の目標とする経済再建とはいわゆる「改革」・「開放」路線とは距離を置いた、社会主義原則に基づいたものであるということが確認

できる。

筆者はこのような経済再建の動きの起点を1998年と見ている。

旧ソ連・東欧社会主義諸国の崩壊、度重なる自然災害、米国による政治的・軍事的圧力の強化という非常事態の下、朝鮮は軍事をすべてに優先させる「先軍」のスローガンを掲げそれに立ち向かった。

しかしその一方で、経済的困難を打開するための準備も行っていた。1998年からの金正日国防委員長はそれを物語っている。

1998年の年頭に慈江道の経済部門を視察、これ以後経済部門に対する「現地指導」が頻繁に行われるようになった。続いて同年7月には、最高人民会議代議員選挙が行われ、最高人民会議が招集・開催されるとともに社会主義憲法が改正され新内閣が発足した。

憲法改正による行政機関の「政務院」から「内閣」への変更は、単に名称の変更にとどまらず、同時に行われた省庁の整理・統合とともに特に経済に関する権限をより強化するための措置であった。

新内閣発足の直後、「自立的民族経済路線を最後まで堅持しよう」(注2)という共同論説が発表され、今後の経済運営に関する党の原則的立場を明らかにした上で、「実利」という言葉で経済採算性重視の方向性が示された。

翌年3月、最高人民会議第10期第2回会議を開き5年ぶりに国家予算を発表する一方、「人民経済計画法」を制定し経済再建への新たな法的枠組みが作られた。また同時期に、企業の専門化を推し進め、大規模化した連合企業所の整理縮小にも着手した。

月刊誌「イオ」は、国家計画委員会の幹部の言葉（注3）として、金正日委員長の経済戦略（注4）が全国で推進され始めたのは2000年末からであったと報じている。これは洪成南内閣総理が2002年3月に、「わが党と国家は昨年、社会主義社会の本性的要求にあわせ、経済管理を改善強化するための画期的な措置をとりました」と述べていることでも確認できる。このような動きの中、2000年にはコメの価格を基準に全般的な価格を調整するという「7・1措置」の準備作業が始まっていた（注5）。

つまり、①原則的枠組みの提示、②実態の把握、③枠組み内での大胆な改革案の策定および実施という経済再建のプロセスのなかに「7・1措置」が位置するのである。

ちなみに朝鮮においては近年の経済再建の動きを3つの段階に分け、「苦難の行軍」のなかで「富強祖国建設の跳躍台」を構築した段階（1995～99年）、工場、企業を整備補強して生産を正常化させた段階（2000～04年）、そして2005年からは経済が活性化する新たな段階としていることを確認した（注6）。筆者とは異なる区分であるが、経済再建への動きが突発的なものではなく、準備期間を経て計画的に行われていることを確認できるであろう。

表1 1998年以降の経済再建への動き

| 年度 | 行動主体 | 事 象 | 内容 | | |
|------|--------------------|--|---------------------|-----------|-------|
| 1998 | 金正日委員長 | 慈江道への現地指導 | 経済再建本格着手 | 制度的枠組造成 | 跳躍台構築 |
| | 最高人民会議 第十期第1回会議 | 社会主義憲法改正 中央および地方行政機関の整備・内閣発足 | 国家システム整備 | | |
| | 党機関紙、党理論誌 | 論説「自立的民族経済建設路線を最後まで堅持しよう」(9. 17) | 党の路線確認 「実利」追求 | | |
| 1999 | 最高人民会議 第十期第2回会議 | 国家予算発表 「人民経済計画法」制定 | 国家財政 法整備 | 検討及び試験的導入 | 生産正常化 |
| | 内 閣 | 連合企業所統廃合(～2001年) 科学技術発展五ヵ年計画(～03) | 実態把握 および 政策検討 | | |
| 2000 | 党および内閣 | 経済分野の実態調査及び検討・試験的導入 価格体系の検討 | | | |
| 2001 | 金正日国防委員長 | 「強盛大国建設の要求にそって社会主義経済 管理を改善・強化することについて」発表(10. 3) | 政策方向提示 | | |
| 2002 | 内 閣 | 価格及び生活費の引上(「7. 1措置」) | 政策実施 | | |
| 2003 | 金正日国防委員長 | 「党が提示した先軍時代の経済建設路線を 徹底して貫徹しよう」(03. 8. 26) | 先軍時代経済 建設路線提示 | | |
| | 内 閣 | 農民市場の地域総合市場への転換(03. 3) 人民生活公債発行(03. 3) 科学技術発展五ヵ年計画(03. 10～07) 燃料・動力問題解決五ヵ年計画(03～07) 食料増産計画(目標: 穀物800万トン) | 後続措置 | 全面的実行 | 新段階 |
| 2004 | | | | | |
| 2005 | | 食料供給再開(05. 10) | | | |

(出所)新聞報道および現地研究者とのインタビューに基づき筆者作成

(2) 法整備と部門別中期計画

近年の経済再建の動きの中で注目されることのひとつは、これらが関連法案の整備を伴いながら行われているということである。

2004年に発行された「朝鮮民主主義人民共和国法典(大衆用)」(法律出版社 2004年 平壤)には112件の法案が掲載されているがその内50件近くが経済関連法である。またその半数以上が2000年以降に制定あるいは改正されたものである。これは経済関連法案が2000年を前後して本格化してきた経済再建への取り組みと密接な関連を持つて整備されてきたということを意味する。

1999年4月に新たに制定された「人民経済計画法」は計画経済堅持を法的に宣布したものであるが、2年後の2001年5月に修正補充されている。その内容は2002年を前後して明らかになった一連の「经济管理改善措置」の一環として注目された計画作成方法の簡素化であった。数年前よりこの法案の核心部分とも言える計画方法の変更が検討され法制化されていたのである。

その他、「会計法」の制定(2003年3月)、「社会主義商業法」改正(2002年5月、2004年6月)など、経済再建と関連してとられた大胆な措置も法整備を伴って行われていることが確認できる。

これは、経済再建に向けた一連の措置を、法的拘束力を担保として実現するという経済再建に向けての強い意志と姿勢の現れであると見ることできよう。

表2 主な経済関連法

| | |
|------------|--|
| 社会主義計画経済堅持 | 「人民経済計画法」改正 99. 4. 9採択 01. 5. 17修正補充(改正) |
| 財政金融関係法整備 | 「会計法」制定(03. 3) 「財政法」改正(04. 4) 「外貨管理法」改正(02. 2) 「紙幣流通法」改正(03. 6 98. 11採択) |
| 市場関連 | 「社会主義商業法」改正(02. 5 04. 6) |
| 対外経済関係関連 | 「加工貿易法」制定(00. 12) 「税関法」改正(01. 7) 「合営法」改正(01. 5) 「外国投資企業 外国人税金法」改正(02. 11) 「外国投資銀行法」改正(02. 11) 「外国人投資企業破産法」制定(00. 4) |
| その他 | 「製品生産許可法」制定(02. 7) 「コンピュータソフトウェア保護法」制定(03. 6) 「ソフトウェア産業法」制定(04. 6) 「品質監督法」改正(02. 6, 03. 8) |

(出所)「朝鮮民主主義人民共和国法典(大衆用)」(法律出版社 2004年 平壤)より筆者作成

朝鮮における経済再建の動きの中でもうひとつ注目されるのは、部門別の中期計画が実施されているということである。

朝鮮は過去、中・長期にわたる総合的な経済計画に基づいて経済建設を行ってきたが、1987年から始まった第3次7カ年計画以降、後続の総合的経済計画は発表されていない。

しかし最近になって、部門別にはあるが、中期的な経済計画が策定され実施されていることが確認された。

第1に、燃料・動力問題解決のための3カ年計画（2003～05年）（注7）である。これは3段階で策定された電力増産計画の第1段階（2003～05年）と重なるものでもある。

国家計画委員会チュ・ホンギュ局長によると（注8）2003年、技術改建のための展望計画の第1段階として、燃料・動力問題解決のための3カ年計画を立てたとしている。

これは電力及びエネルギー部門が経済再建のネックであるとの認識の下、まずはその部門へ力を集中し生産を正常化させ、その成果を経済全般へ拡大していくというものである。

朝鮮における電力発電は石炭を燃料とする火力発電と水力発電がそれぞれ50%ずつを占めるが、計画では各々の現状に見合う方法で具体的な対策が立てられた。

火力発電は既存の設備利用しながら燃料を節約し発電効率を上げるための設備の改建・拡張という対策がとられた反面、水力発電は大規模な発電所を新たに建設するという対策がとられた。また、火力発電の

燃料である石炭増産のための対策も立てられた。

第2に、科学技術発展5カ年計画（2003～07年）である。

これは1999年～2003年に実行された科学技術発展5カ年計画に続くものである。

前回の5カ年計画で「すでにある経済基盤の生産潜在力を発揚させ、人民経済の技術改建、現代化を実現」（注9）させる成果をあげたことに基づき、新たな5カ年計画では先端科学技術を発展させ、人民経済の技術改建と現代化を力強く推し進めることが目標とされた。とりわけ「発電所を現代技術で改建し新しいエネルギー利用技術を開拓、新たな採炭設備と技術を取り入れる」ためにも、「電力や石炭、金属工業などを発展させるために必要な科学技術的問題を優先的に解決していく」ことが強調された。

そのために、科学技術の成果が生産活動へダイレクトにつながるよう、科学技術と生産を密接に関連させるシステムを構築することが計られた。

第3に、穀物生産800万トンを目標とする増産計画である（注10）。

これは2003年から「情報農業」を一部の共同農場で先行導入、2007年からは全国的に一般化することにより年産800万トンを達成しようというものだ。

ここでいう「情報農業」とはコンピュータを使い土地の生産性を科学的に分析し、それに基づいて「適地適作」「適期適作」を行うというものであり、朝鮮農業科学院での研究成果を実際の生産現場に導入したものである。

そして、生産の持続的な増産のために、①作物配置、②品種配置、③営農工程を改善し、④土壌にあつ

た二毛作を行い、⑤化学肥料を効率的に利用し、⑥地力を高めること、また、⑦農村に対する科学技術普及システムを確立し、⑧不合理な生産計画をなくし農民の生産意欲を高める、という八つの対策が立てられた(注11)。これはコメとトウモロコシを主作物とした単純な農業構造を多品種化するという構造変化も伴う大掛かりなものである。

このように近年の経済再建は1998年を起点とし、2000年度初頭より本格的な第一歩を踏み出したのである。そして、この経済再建への取り組みは行政府である内閣を中心とし、立法府での法整備を伴って実行するという形をとりながら、科学技術の発展をバックボーンとして、電力・エネルギー部門の正常化と穀物増産を当面の課題として行われた。

2 経済再建の成果

科学技術の発展をバックボーンとして、電力・エネルギー部門の正常化と穀物増産を優先させる経済再建への取り組みはどのような成果をあげたのだろうか。ここでは主題に従い工業生産における成果を中心に論じる。

(1) 工業総生産額及び個別工業部門生産

表 3 工業総生産額及び個別工業部門生産 前年比増加率

| 年度 | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 |
|-----------|------|------|-------|------|--------|-------|
| | 実績 | 実績 | 実績 | 実績 | 実績 | 目標 |
| 工業総生産額 | 10% | 2% | 12% | 10% | — | — |
| 電力 | — | — | 29%*1 | 21% | 24%*2 | — |
| 石炭 | — | 30% | — | — | 30%*3 | — |
| 鉄精鉱 | — | — | — | 46% | 130%*3 | — |
| 鉄鉱石 | — | — | — | — | 88% | — |
| 鉛・亜鉛 | — | — | — | 76% | 14% | 40%*4 |
| マグネサイト塊鉱 | — | — | — | — | 86% | — |
| マグネシアクリンカ | — | — | — | — | — | 320% |
| 工作機械 | — | — | — | — | 12% | 50% |
| 発電機 | — | — | — | — | — | 300% |

(出所) 最高人民会議内閣報告などを参考に作成

(註)*1 チェ・ボンギョ国家計画委員長(03. 4. 1付「朝鮮新報」インターネット版)

(註)*2 02年の1. 5倍(内閣報告より) *3 内部資料、*4 電機亜鉛

表3を見てわかるように電力、石炭とも前年比20～30%の増産を記録している。これは燃料・動力問題解決のための3カ年計画(2003～05年)が一定の成果をあげた結果であろう。

ここで特に注目すべきことは、このような成果が「朝米基本合意」に従い原子力発電所稼動凍結の見返

りとして供給されてきた年間50万トンの火力発電用重油供給が、2002年12月より中断されるという悪条件の下で達成されたということである。

これは、電力生産の半分を占める火力発電が重油供給の有無に左右されなかったということである。つまり、火力発電のための石炭が増産・供給され、技術革新により発電設備の改建・拡張が効果的に行われた結果、電力が増産された結果である。

電力生産を突破口とし、鉱業、機械工業においても増産が顕著になっていることがわかる。

このような部門別生産の増加は工業総生産額の増加としてあらわれた。

工業総生産額は、工業部門生産の活動状況を総括的に反映した指標として工業生産における成長速度を表すものとして利用されているが、2000年より工業総生産額は10%以上という高い水準で推移しているのがわかる。2001年に伸び率が鈍化しているが、これは一連の「経済管理改善措置」でとられた独立採算制に関する措置の影響だと思われる（注12）。

（2）国家予算規模

次に国家予算規模の推移から経済再建の成果を確認してみよう。

表 4 国家予算規模の推移(1998～2005) (単位:千朝鮮ウォン)

| 予算 | | | 実績 | | | | |
|--------------------|-----------------------------|-------------------|-----------------------|-------|-----------------------|-------|-------------|
| 年度 | 金額 | 増加率 ^{※1} | 歳入 | 増加率 | 支出 | 増加率 | 収支 |
| 1998 | 20,200,000 | | 19,790,800 | | 20,015,210 | | -224,410 |
| 1999 | 20,381,720 | 3.0% | 19,801,030 | 0.1% | 20,018,210 | 0.0% | -217,180 |
| 2000 | 20,405,320 | 3.1% | 20,903,430 | 5.6% | 20,955,030 | 4.7% | -51,600 |
| 2001 | 21,570,800 | 3.2% | 21,639,941 | 3.5% | 21,678,654 | 3.5% | -38,713 |
| 2002 ^{※2} | 22,173,790 (288,486,435) | 2.5% | 289,928,867 (3.0%) | | 287,909,462 (2.1%) | | 2,019,405 |
| 2003 | 329,359,193 | 13.6% | 332,323,426 | 14.6% | 323,430,728 | 12.3% | 8,892,698 |
| 2004 | 351,265,861 | 5.7% | 337,546,000 | 1.6% | 348,807,000 | 7.8% | -11,261,000 |
| 2005 | 388,515,446 | 15.1% | | | | | |

(出所) 最高人民会議財政報告(各年度)を基に筆者作成(イタリク体は推計値)

(注) 1 前年度歳入実績からの増加率

(注) 2 02年7月1日の価格引き上げ措置により予算表示金額も約1.3倍になった

国家予算の推移で確認できるのは歳入、歳出ともに一貫して増加傾向にあるということ、また、歳入が歳出を上回って成長しており、2002年以降は黒字基調に入ったと見られることである。

これは国有企業や協同組合の経済活動が活発化し、生産が増大した結果である。

朝鮮ではごく一部の例外を除き、ほとんどすべての経済主体が国有あるいは協同所有であり、それらの業績はストレートに国家予算の規模に反映される。つまり、国家予算の歳入の大部分が国营企業と協同組

合からの納入金（注13）であり、歳入規模の増加は即ち国営企業及び協同組合企業の生産活動の増大を意味するのである。

2004年度は歳入が伸び悩み赤字を記録するなど不安定な面が残っていることは否めないが、2005年にも引き続き電力部門での増産がうたわれ、農業部門においても成果が上がるなどの状況から判断して成長基調はこれからも続くのではないだろうか。

（3）対外貿易（輸出）

工業部門での生産増加は対外貿易にも反映されている。

1990年代一貫して減少トレンドであった朝鮮の対外輸出は、2000年を境に増加に転じている。その中でも近年、無煙炭（鉱物性生産品）や鉄鉱石、亜鉛（卑金属）などの工業製品の輸出が急速に増加していることが確認できる。これは関連する工業部門において生産が増大している結果であろう。

表 5 対外貿易動向

| 区分 | 輸出 | | 輸入 | | 合計 | |
|------|-------|--------|-------|-----|-------|--------|
| | 金額 | 増減率 | 歳入 | 増減率 | 支出 | 増減率 |
| 1998 | 559 | -38.2% | 883 | | 1,442 | -33.8% |
| 1999 | 515 | -7.9% | 965 | | 1,480 | 2.6% |
| 2000 | 556 | 8.0% | 1,423 | | 1,969 | 33.0% |
| 2001 | 650 | 16.9% | 1,620 | | 2,270 | 15.3% |
| 2002 | 736 | 13.2% | 1,524 | | 2,260 | -0.4% |
| 2003 | 777 | 5.6% | 1,614 | | 2,391 | 5.8% |
| 2004 | 1,020 | 31.3% | 1,837 | | 2,857 | 19.5% |

(出所) 大韓貿易振興会 (KOTRA)

表 6 品目別輸出伸び率(単位: 百万ドル)

| 区分 | 2003年 | | 2004年 | | 増減率 |
|-----------|---------|-------|---------|-------|--------|
| | 金額 | 割合 | 金額 | 割合 | |
| 動物製品 | 287,680 | 37.0% | 336,581 | 33.0% | 17.0% |
| 植物製品 | 24,528 | 3.2% | 27,542 | 2.7% | 12.3% |
| 鉱物性生産品 | 55,518 | 7.1% | 152,282 | 14.9% | 174.3% |
| 化学・プラスチック | 31,154 | 4.0% | 38,750 | 3.8% | 24.4% |
| 木製品 | 15,163 | 2.0% | 16,044 | 1.6% | 5.8% |

31 近年の経済再建への動きと展望

| | | | | | |
|---------|---------|--------|-----------|--------|--------|
| 繊維類 | 133,121 | 17.1% | 114,948 | 11.3% | -13.7% |
| 貴金属類 | 15,967 | 2.1% | 5,738 | 0.6% | -64.1% |
| 卑金属 | 89,657 | 11.5% | 164,268 | 16.1% | 83.2% |
| 機械・電気電子 | 93,112 | 12.0% | 121,726 | 11.9% | 30.7% |
| その他 | 31,092 | 4.0% | 42,321 | 4.1% | 36.1% |
| 合計 | 776,992 | 100.0% | 1,020,200 | 100.0% | 31.3% |

(出所)大韓貿易振興会(KOTRA)

このような傾向は、海外での需要が高い製品の生産を優先的に言い、輸出によって得た外貨を持って改
建・現代化を進めるといふ戦略的意図とあいまって、中国でのエネルギー資源や工業製品原材料の需要増
を背景とし、中国をはじめとする外資の導入なども伴いながらこれからも続くであろうと思われる。

3 これからの展望

以上見てきたように、経済再建へと大きく踏み出したこの3年間、朝鮮経済は着実に成果をあげてきた
といえるのではなからうか。

2006年1月に発表された「労働新聞」「朝鮮人民軍」「青年前衛」の共同社説は、「昨年、われわれは社会主義経済建設分野において、最近数年間より多くの成果をあげ」、「経済全般が確固たる上昇軌道に乗った」と総括し、2006年は「社会主義強盛大国建設で一大飛躍を起こす全面的攻勢の年」と述べた。

経済再建への道程は未だ厳しいことが予想されるが、これまでの成果を土台にして更なる飛躍を目指すであろう。

工業部門では昨年に引き続き改建・現代化をキーワードにしながらも、内部予備を最大限に動員・活用する方法とともに、自力更生原則を守りながらいつその成果をあげるための資金と技術の導入が図られることが予想される。

そのためには、対外経済関係をより拡大することが大きな課題になるであろう。現在、顕在化している中国との経済関係強化はそのあらわれであろう。

また従来、国内の経済建設とは別次元で行われてきた感の強い南北間の経済協力事業も、経済再建と積極的に連携する形で行われる可能性もあるのではなからうか。

振り返ってみると、2005年は燃料・動力問題解決のための3カ年計画を総括し、科学技術発展5カ年計画と食糧増産5カ年計画の中間総括の年であった。

現在行われている当面の課題が相応の成果をあげることを展望すると、部門別中期計画が終了する2007年を前後して、朝鮮の経済再建は新たな局面を迎えることになるであろう。

注1 元来、「7・1措置」とは上記のとおり、2002年7月1日に朝鮮で実施された価格と賃金の大幅な引き上げ措置のことである。しかし現在、「7・1措置」という言葉は必ずしも本来の内容に限られたものとしてではなく、2002年を前後して経済再建のために採られた「経済管理改善措置」全般を表す言葉として使われることが多い。

注2 朝鮮労働党機関紙「労働新聞」と党理論誌「勤労者」の共同論説（1998年9月17日）

注3 李松鶴「金正日総書記と強盛大国 経済強国建設への青写真」（「イオ」2002年2月 朝鮮新報社）。

注4 同誌によるとその内容は第1に、経済司令部としての内閣の役割強化、第2に、各経済指導機関への計画化権限の委譲、第3に、工場や企業所の合理的組織と管理運営の改善、第4に生産の分化、専門化などであるという。

注5 朝鮮経済情勢セミナー（2002年9月2日東京）においての金勇述（貿易省次官・対外経済協力推進委員会委員長・当時）の発言。

注6 2005年8月 朝鮮社会科学学院（平壤）での筆者インタビューより

注7 「朝鮮新報」インターネット版「軍辺核施設で数週以内に電力生産」（2003・1・21）

注8 「朝鮮新報」インターネット版、「今年からわが国で燃料、動力問題解決のための三力年計画」（インタビュー・国家計画委員会チェ・ホンギョ局長）（2003・4・1）

注9 「朝鮮新報」インターネット版「全国科学者・技術者大会科学院院長の報告」（2003・1・31）

注10 「朝鮮新報」インターネット版「情報農業で食糧問題の解決を」（2003・4・22）

注12 同上

注13 2001年にはそれまでの国営企業に対する国家からの貸付金を企業内基金として計上し、また、累計していた経営損失についても企業にデフォルトを認めるという措置がとられた。これは独立採算制についての新たな規定を出すに当たり、各企業を同じスタートラインに立たせ、その上で採算性のない企業は再整理するという目的で行われたものであり、その結果として国家の歳出が生産的に支出されなかったのではないかと思われる。

注14 国営企業の場合は「国家企業利得金」、協同組合の場合は「協同団体利得金」

朝鮮の対外経済事業および南北経済協力事業の最近の動向

朴 廣（社協中央理事、朝・日経済交流促進会副理事長）

ここ数年来、朝鮮民主主義共和国（以下、朝鮮）の対外経済事業は、回復期に入り始めている国内経済と国際関係の変動と密接にリンクしながら新しい変化を見せている。また南北間の経済協力事業においても大きな進展と実質的成果が現れはじめている。

本稿では、これらの現状とその背景、変化要因について整理し、合わせて南北経済協力事業の「礎石」として、この1年余りの期間その変貌を一新している開城工業地区の最新事情をレポートする。

1 朝鮮の対外経済事業の動向とその変化要因

（1）対外貿易の推移とその特徴

朝鮮の対外貿易は、2000年以降回復基調を示している。南側の統計（表1）参照）によると、2004年には35・4億ドルを記録した。これは1991年（41・7億ドル）以来、最大の水準となる。この間、中国、南との貿易が大きく拡大した反面、日本との貿易は2001年以降、3年連続で縮小している。

表1 朝鮮の対外貿易状況(2000～2004年) (単位:百万ドル、%)

| 年度 | 2000年 | | 2001年 | | 2002年 | | 2003年 | | 2004年 | |
|-----|---------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| 対象国 | | | | | | | | | | |
| 中国 | 488.0 | 23.5① | 737.5 | 27.6① | 738.2 | 25.4① | 1,022.9 | 32.8① | 1,385.2 | 39.0① |
| 南朝鮮 | 425.0 | 20.5③ | 403.0 | 15.1③ | 641.0 | 22.1② | 724.0 | 23.2② | 697.0 | 19.6② |
| タイ | 207.8 | 10.0④ | 130.1 | 4.9⑤ | 216.6 | 7.5④ | 254.3 | 8.2④ | 329.9 | 9.3③ |
| 日本 | 463.7 | 22.3② | 474.7 | 17.8② | 369.5 | 12.7③ | 265.3 | 8.5③ | 252.6 | 7.1④ |
| ロシア | 46.3 | 2.2⑥ | 68.3 | 2.6⑥ | 80.7 | 2.8⑥ | 118.4 | 3.8⑥ | 213.4 | 6.0⑤ |
| インド | 172.2 | 8.3⑤ | 157.8 | 5.9④ | 191.3 | 6.6⑤ | 158.4 | 5.1⑤ | 135.0 | 3.8⑥ |
| その他 | 274.6 | 13.2 | 702.1 | 26.3 | 664.1 | 22.9 | 572.0 | 18.4 | 541.0 | 15.2 |
| 合計 | 2,077.6 | 100.0 | 2,673.5 | 100.0 | 2,901.4 | 100.0 | 3,115.3 | 100.0 | 3,554.1 | 100.0 |

(出所) KOTRA「2004年度北朝鮮の対外貿易動向」(2005.5)

(註) ①～⑥はランクを表示

ここ5年間の推移における変化の特徴を見ると、第1に、対外貿易取引が毎年増加傾向を見せながら、継続的に拡大基調を維持している。これにより、すでにその水準が社会主義国家崩壊以前まで回復し、安定軌道に入りつつある。第2に、主要相手国のなかで中国、南との貿易取引が毎年拡大する一方で、日本とは年々縮小傾向にあり、その重要度が日増しに低下しつつある。第3に、特に2000年以降、中国との貿易取引が急激な伸びを見せている一方、南とも南北経済協力事業の活性化により急速にその比重が高まっている。これにより、中国、南へのシフトがより鮮明になり、朝鮮の二大貿易対象国としての地位が

確立されつつある—などがあげられる。

これらの変化と特徴は、【表2】でもわかるように2005年に入っても維持されており、その傾向は一段と高まっている。2005年上半期の貿易取引額は、前年同期比30%増の14.3億ドルで、そのうち中国、南が全体の83%（前年同期67%）を占めている。

表2 2005年上半期(1～6月)の4大対象国との貿易状況(単位:100万ドル、%)

| | 2005. 1-6 | (構成比) | 2004. 1-6 | (構成比) | 前年比 |
|-------|-----------|---------|-----------|---------|-------|
| 中国 | 741.3 | (51.7) | 412.6 | (37.3) | 79.7 |
| 南朝鮮 | 454.1 | (31.7) | 325.5 | (29.4) | 39.5 |
| タイ | 147.1 | (10.3) | 247.7 | (22.4) | -23.9 |
| 日本 | 92.2 | (6.4) | 121.1 | (10.9) | -40.6 |
| 4ヶ国合計 | 1,434.7 | (100.0) | 1,106.9 | (100.0) | 29.6 |

(出所)「KOTRA」および「統一部」発表資料により整理

(2) 変化の背景と要因

近年、朝鮮の対外貿易が変化を見せている背景とその変化要因には、次の点があげられる。

①対朝鮮「経済封鎖」強化による対外市場環境の変化

米国は朝鮮を長年にわたり「テロ国家」に指定してきたが、「9・11テロ事件」を契機に、いわゆる「テロ防止」という大義のもと、「国際社会の圧力」とそのための国際的「戦略物資輸出管理体系」の構築による規制強化をはかってきた。これにより当然朝鮮に対しても、一般貿易に係る「輸出規制」のみならず金融取引と送金遮断など金融分野でも「経済封鎖」がより一層強化された。

日本においても2002年から「キャッチオール (catchall) 規制」(注1) が全面的に実施され、2004年には独自に朝鮮への「経済制裁」実施を可能とする「外国為替管理法」や「特定船舶入港禁止法」が改正・制定されたが、これらはこの一連の規制強化の流れにそったものであることはいうまでもない。

一方、近年F T A (自由貿易協定) 締結に象徴される「地域化」の流れが世界的な潮流となる中、世界貿易市場を取り巻く環境も変化を見せている。

このような環境の変化は、おのずと朝鮮にとって対外市場の転換と代替市場が求められることになったわけだが、その結果として中国市場をはじめ「経済封鎖」の影響が微々なロシアやアジア諸国、そして日増しに関係が緊密化している南との経済交流拡大へと「舵」をとらざるをえなかったのは当然の帰結といえよう。

② 朝鮮市場に対する中国の戦略的地位の転換

他方、中国の朝鮮に対する経済における戦略的地位が大きく変化していることも見逃すことができない。中国は過去5年間、年平均10%の高成長を記録し、2006年から高成長維持を目標とした「第11次5

カ年計画」を開始するが、すでに決定された計画では、特に「地方振興と地域間格差の是正」と枯渇化している「エネルギー、原材料資源の安定供給」を重要な国策課題と打ち出されている。

一方、すでに2004年からは「東北振興」を国家プロジェクトと位置付け、中国の重工業地域である東北3省（遼寧省、吉林省、黒龍江省）の地域発展を、朝鮮やロシアとの国境経済地帯を中心とした北東アジア経済圏形成と密接にリンクさせながら推進している。

このような国策課題を見据えながら中国が特に注目したのが、国境地域を中心に点在する鉄鉱石、石炭、非鉄金属、レアメタルをはじめとする朝鮮の豊富な資源潜在力であったといえよう。

中国のこのような朝鮮に対する戦略的地位の変化により近年、朝中間の貿易や経済交流が従来の「国境（国境）貿易中心型」から中央政府が直接関与する「国家主導型」へと政策転換がはかられ、これが政府ベースによる経済協力プロジェクトの推進や投資を含むより幅広い経済交流の拡大、ひいては貿易取引の増大へと結びついているといえよう。

③ 「強盛大国」建設と生産の正常化、設備の技術改建、近代化の推進

朝鮮では「強盛大国」の建設を目標に、2000年に入り、生産の正常化を図る一方で生産設備の技術改建（＝改造更新）と近代化を推進することが経済建設の基本方針と打ち出された。

そのための一環として、内閣の経済全般に対する統一的指導と権限が拡大・強化される措置が講じられたが、一連の経済方針を実現する上で重要課題と浮上したのが、資金と技術のネックを円滑に解決するこ

とであった。そのためにクローズアップされたのが対外経済事業部門であったといえよう。

緊急を要する原材料や消費財をいち早く供給し、設備の更新と近代化に必要な資金と技術の調達を可能とするため、対外経済活動に対する要求性が見直され、その推進策が、権限が拡大された内閣により統一的かつ積極的に講じられたことが、対外貿易事業活動において一連の変化をもたらす要因として作用したと思われる。

(3) 対外経済政策で見られる変化

以上でみた対外経済活動での一連の変化により、朝鮮の対外経済政策においても最近いくつかの変化がみられるが、朝鮮訪問時に関係者とのヒヤリング内容(注2)に基づき整理すると次の点があげられる。

第1に、貿易省の機構が再編され、対外経済事業関連部署や各省の役割分担が明確化しつつある点である。

これは、最近、貿易省の地域政策局が従来の大陸別区分から①ヨーロッパ、ロシア②中国圏③その他地域(日本含む)に再編され、他の専門担当局もその機能と役割分担が明確化される一方で、次官クラスが各局の責任を直接受け持つ措置が取られている。また各省間において事業内容が見直され、重複する事業内容が整理されているなどが事例にあげられる。これらの動きは対外事業活動において「対象化」、「専門化」、「接近化」が積極的に推進されていると分析することができよう。

第2に、対外経済事業が全方位的に再構築され、対象別事業が強化されている点である。

これは、政府間、国際機関、民間ベース、NGO（非政府組織）など幅広い対象を相手に、多様な形態で経済交流と対外経済活動を推進する体系が整備・推進されており、また限られた条件を最大限活用しながら実質的な実利を得る方向で事業が展開していることなどがあげられる。OPEC（石油輸出国機構）からの借款導入や「朝鮮商業会議所」の設立、NGO組織を活用した多分野にわたる海外研修プログラムの実施などはその具体的事例となる。

第3に、対外経済事業を促進するための「ビジネス環境」の整備、構築がさらに積極的に推し進められている点である。

対外経済事業をより活性化し、諸般の「ビジネスインフラ」が国際的水準に適應できるよう法的、制度的枠組みの整備を継続して推進されている。これは、経済関連法規の制定・改正措置が2000年以降も、継続的かつ集中的に行われている点や外国企業へのサービス提供を目的とした「平壤法律事務所（＝弁護士事務所）」の設置、貿易省傘下の「朝鮮国際仲裁委員会」の機能強化、関税率の再整備などを通じて読み取ることができる。

2 南北間の交易と開城工業地区開発の動向

(1) さらに増加する南北交易額

すでに指摘したとおり、近年、南北間の交易額は、朝鮮の対外取引額において中国と並び大きな比重を占めつつあるが、この傾向は2005年に入ってもより鮮明になっている。(前掲【表・2 参照】)

2005年(1~12月)の南北間の交易額は10億5576万ドルで、前年同期に比べ52%増と大きな伸びを示したが、これは開城工業地区関連交易が、前年同月比4・24倍、全交易額に占めるシェアも前年同期の6・0%から16・7%へと大幅にアップしたためである。

南北間の交易が拡大する中、開城工業地区関連交易が、そのけん引役として急浮上している形となっている。(【表3】参照)

モデル団地での操業が2005年下半年以降、本格化していることを勘案すると今後、南北間の交易額は更に拡大増加していくと思われる。

表 3 2005年(1月～12月)の南北交易推移(単位: 万ドル、%)

| | 2005 | 構成比 | 2004 | 構成比 | 前年比 |
|-------------|---------|-------|--------|-------|-------|
| 商業ベース取引 | 68,954 | 65.3 | 48,398 | 69.4 | 42.5 |
| (その内 一般取引) | 20,938 | 19.8 | 17,214 | 24.7 | 21.6 |
| (委託加工取引) | 20,973 | 19.9 | 17,596 | 25.2 | 19.2 |
| (開城工業地区) | 17,674 | 16.7 | 4,163 | 6.0 | 324.0 |
| (金剛山観光、その他) | 9,369 | 8.9 | 9,419 | 13.5 | -0.5 |
| 非商業ベース取引 | 36,622 | 34.7 | 21,304 | 30.6 | 71.9 |
| 交易総額 | 105,576 | 100.0 | 69,702 | 100.0 | 51.5 |

(資料: 南側報道資料から整理)

(2) 開城工業地区開発の現況

開城工業地区は、金剛山開発、南北間鉄道・道路連結と並ぶ南北経済協力事業の3本柱として、また南北経済協力事業の「象徴」の一つとして、重要な役割を担っている。

筆者は、2005年11月初旬に現地を訪問する機会を得たが、2003年6月の開発着工(注3)以来、開発が順調に進み、特にこの1年余りの期間、著しい変貌を見せていることを実感した。

■総開発計画と開発の現況

すでに示されている開城工業地区の総開発計画は【表4】の通りであるが、2003年6月30日の造成工事着手以来、モデル団地(2.8万坪)が2004年6月に完成し、15の企業入居が確定、2004年12

月には初めての製品（「リビングアート」社の厨房用品）が出荷された。

表 4 開城工業地区の総開発計画

| | |
|---------|--|
| 開発面積 | 2,000万坪(65.7km ²) :工業団地 800万/後背地(都市)1,200万坪 |
| 段階別開発計画 | 1 段階(100万坪):労働集約型、中小企業用団地造成 2 段階(300万坪):輸出加工型産業団地造成 3 段階(400万坪):重化学工業、先端技術分野の複合型工業団地造成 |

(資料:「韓国土地公社」)

現地訪問時点では試験操業を含め11企業が操業を開始し、2企業が稼働準備中、2企業が工場建設中であつたが、「韓国土地公社」の資料によると2005年10月末現在で北側採用者数は、12企業合計で約3700名となっている。

この間、2005年9月には、本団地1段階100万坪（労働集約型工業団地：そのうち工場用地70万坪）1期分5万坪の分譲が完了し、現在人居企業が工場の設計を推進中である。これら人居企業は、2006年下期から順次稼働する予定で、工場稼働完了時の北側見込み採用数は2万名となっている。

参考までにモデル団地および1段階1期分の人居企業の業種構成を示すと【表5】の通りである。

表 5 モデル団地および1段階1期分の入居業種構成(2005年10月末現在)

| 業 種 | モデル団地 (2.8万坪) | 1 段階 1 期分(5万坪) | | | 計 |
|-----------|------------------|----------------|-------|------------------|----|
| | | 一般工業用地 | 共同化団地 | アパート型団地 —(未定) | |
| 繊維・縫製 | 2 | 13 | 3 | — | 18 |
| 皮革・履物・かばん | 1 | 4 | 3 | — | 8 |
| プラスチック加工 | 2 | 0 | 0 | — | 2 |
| 機械・部品 | 4 | 0 | 0 | — | 4 |
| 電子・部品 | 5 | 0 | 0 | — | 5 |
| 金属加工 | 1 | 0 | 0 | — | 1 |
| 計 | 15 | 17 | 6 | — | 38 |

(註)：“アパート型団地”は「韓国産業団地公社」が担当。現在入居企業は未定。

(資料：開城工業地区管理委員会)

■開城工業地区視察

現地視察では、開城工業地区管理委員会と2005年10月下旬に開設したばかりの南北経済協力協議事務所および「韓国土地公社」の現地事務所を訪問した後、モデル団地で操業中の二つの企業を見学した。

管理委員会の南側委員長が発言を通じて、「開城工業地区開発を必ず成功させなければならない」という強い意志を感じ取ることができた。

また見学企業は、日程の関係で衣服生産(主に専門職用制服を製造)の文昌企業(株)と各種化粧品容器製造

(有名ブランドを含む300種類を製造)の(株)テソン産業(テソン・ハタニ)日系企業と合併会社)の2社にとどまったが、工場側からは運営が順調である旨の報告があった。

むすび

以上で見た通り、朝鮮の対外経済事業はさまざまな主客観的情勢を背景に、現状に即しながら大きく変わりつつあるといえよう。そして今後もこの傾向が維持されていくものと思われる。

一方、南北経済協力事業も、本格的に稼働し始めた開城工業地区事業の本格的推進によって、更に拍車がかかっていくと思われる。

特に現地視察を通じ、他の分野と同じく経済分野においても南北間の交流がより緊密度を増していくだろうと確信することができたが、「6・15共同宣言」で明示された「ウリ民族同士」「民族経済の均衡的發展」という理念の実践が、開城工業地区事業の成功によって大きく前進することは疑いの余地はないだろう。

その意味で当面第一段階100万坪の開発が、順調に推し進められることを願ってやまない。

注1 「キャッチオール(catch-all)規制」いわゆる「大量破壊兵器」の拡散と開発を防ぐための「全品目輸出管理制度」。この規制の全面導入で、事実上食料品や一部木材製品を除くすべての物資について日本政府の承認が必要となったが、特に朝鮮に対してはその運用の厳格化により実質輸出禁止状態にある。

注2 筆者は、2005年9月と11月に朝鮮を訪問し、貿易省などの関係者とヒヤリングを行った。

注3 南北経済協力事業の経緯と開城工業地区着工までの動向については、「社協ブックレット」1号に記したので同時に参照願いたい。